

民衆の声
ボイス

VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017横浜市中区港町1-1 TEL 671-3023 FAX 681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

「横浜市がん撲滅対策推進条例」を制定

日本人の2人に1人はがんにかかり、3人に1人はがんで命を落としています。私たちにとって、がんはとても身近な病気です。

国においては公明党の強力な推進で、「がん対策基本法」が平成19年に施行。都道府県ごとに「推進計画」がつく

られ、放射線療法と化学療法の体制整備や「緩和ケア」の実施、がん登録推進への取り組みなどが始まっています。

このような中で、横浜市民の皆様により広くがん対策の重要性を知っていただき、予防・検診・教育・治療・家族のケアや社会復帰の支援などの対策を推進し、国や県とも連携して、がん撲滅に向けて総合的に施策を実行していくために、「横浜市がん撲滅対策推進条例」を制定しました。

公明党市議団も素案作成から参画し、その意見が反映された内容となっています。本年10月1日より施行されます。



◆主な内容◆

- ① 市、市民、保健医療関係者、事業者の責務
- ② がんの予防、早期発見の推進
- ③ がんに係る医療の充実
- ④ がん患者及びその家族等への支援
- ⑤ 緩和ケア、在宅医療の充実
- ⑥ 医療従事者の育成及び確保
- ⑦ 情報の収集及び提供等
- ⑧ がん研究の推進



県立がんセンター

皆さまの、いちばん近くで動く、働く。

新しい構成により議会がスタート

横浜市会公明党です。



加藤 広人 (磯子区)
● 団長
● 温暖化対策・環境創造・資源循環委員会
● 大都市行財政制度特別委員会



高橋 正治 (緑区)
● 副団長
● ことごと青少年・教育委員会委員長
● 孤立を防ぐ地域づくり特別委員会
● 神奈川県後期高齢者医療広域連合協議会議員



源波 正保 (泉区)
● 副団長
● 建築・都市整備・道路委員会
● 健康づくりスポーツ推進特別委員会
● 市会運営委員会副委員長



斎藤 伸一 (保土ヶ谷区)
● 政務調査会長
● 政策・総務・財政委員会
● 大都市行財政制度特別委員会
● 神奈川県内広域水連企業団協議員



斎藤 真一 (都筑区)
● 政務調査会副会長
● 経済・港湾委員会
● 孤立を防ぐ地域づくり特別委員会委員長



望月 康弘 (港北区)
● 政務調査会事務局長
● 健康福祉・病院経営委員会副委員長
● 基地対策特別委員会
● 市会運営委員会



仁田 昌寿 (南区)
● 横浜市会第54代副議長
● 市民・文化観光・消防
● 孤立を防ぐ地域づくり特別委員会



和田 卓生 (旭区)
● 経済・港湾委員会
● 観光・創造都市・国際戦略特別委員会



加納 重雄 (瀬谷区)
● 水道・交通委員会
● 観光・創造都市・国際戦略特別委員会



福島 直子 (中区)
● 建築・都市整備・道路委員会副委員長
● 減災対策推進特別委員会



竹内 康洋 (神奈川区)
● 政策・総務・財政委員会副委員長
● 基地対策特別委員会



尾崎 太 (鶴見区)
● ことごと青少年・教育委員会
● 大都市行財政制度特別委員会副委員長



行田 朝仁 (青葉区)
● 温暖化対策・環境創造・資源循環委員会
● 基地対策特別委員会副委員長



中島 光徳 (戸塚区)
● 市民・文化観光・消防委員会
● 健康づくりスポーツ推進特別委員会
● 市会運営委員会



安西 英俊 (港南区)
● 健康福祉・病院経営委員会
● 減災対策推進特別委員会

議員提案による条例が可決

公明党と自民党の共同提案による「横浜市子供を虐待から守る条例」及び「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」が賛成多数で可決しました。

横浜市子供を虐待から守る条例の制定

横浜が子供に優しい街を目指し、子供が虐げられ、傷つくことがないように、全ての市民が一体となって、地域の力で子供と家庭を支える環境を構築することを目的としています。

横浜市将来にわたる責任ある財政運営の

推進に関する条例

市長と議会の責任を明確にして将来にわたる責任ある財政運営を目指します。

議決対象とされる基本計画の策定と合わせて、施策の推進との両立を図る財政健全性を確保するための財政目標を設定することが明確に位置づけられています。



子育てしやすい街を目指して～横浜市の保育所待機児童対策

横浜市は昨年、公明党市議団が提案した保育コンシェルジュをはじめ、様々な待機児童対策により、待機児童「0」を実現し、その取り組みは全国自治体の模範となりました。

本年4月1日現在の待機児童数は、保育所申込者数が昨年より4114名増加するなか、20名となりました。

公明党市議団は、引き続き、子育てしやすい街を目指して、子育て支援施策の充実に取り組んで参ります。



公明党推進

「臨時福祉給付金」と「子育て世帯臨時特例給付金」が支給されます

横浜市では、本事業の実施に当たり、市民の皆様からの「申請手続はどうしたらいいか?」「自分は支給対象者になるか?」等の疑問にお答えするため、フリーダイヤルで対応するコールセンターを設置しています。このコールセンターは外国語にも対応しています。対象と思われる方には7月中旬頃にご案内が送付されます。支給開始は8月以降となる予定です。

専用ダイヤル **0120-400-575**

設置期間 平成27年2月28日(土)まで
全日9:00~18:00
(土・日・祝日・年末年始も実施)

平成26年5月補正予算で

雇用対策を推進

若者や女性、高齢者等の潜在力を引き出し、失業者の就職支援など雇用拡大に向けた環境整備等を推進する補正予算が可決しました。

働きながら介護資格を取得できるよう支援を行



うことや、50代、60代の失業者に対する介護職への就労支援、また、就労体験先の確保や就職面接の実施などのマッチング支援の強化等に取り組みむものです。

日々の活動から

横浜の未来を拓き市民の声を形にするために！

市立大学先端医科学研究センターを視察

横浜市立大学先端医科学研究センターのヒトのiPS細胞(人工多能性幹細胞)から臓器を作る研究の現場を視察しました。

同センターは、がんや生活習慣病、免疫アレルギー疾患などの基礎研究を進展させながら、その成果を少しでも早く診療の場や市民に還元する「橋渡し研究」に取り組んでいる大学の研究施設です。

最先端の研究を担う人材の育成とともに、中小企業を含む再生医療関連産業の創出と振興に結び付くよう、支援してまいります。

継続的な復興支援を

4月、宮城県山元町を訪問しました。横浜は、宮城県山元町のパートナーとして、復興支援を継続的に展開しています。



平成24年1月から職員
の長期派遣が始まり、今年
度は10名が派遣されてい
ます。山元町の復興計画期
間である30年度まで、早期
の復興、新たなまちづくり
を支援します。



トピックス

望ましい中学校昼食の

早期実現へ前進

5月23日に行なわれた一般質問における公明党市議団の質問に対し、岡田教育長は、民間事業者が調理した弁当を中学校に配達する方法が現実的であること、また、配達弁当の一時保管場所や校内搬入ルートなどの調査や児童生徒・保護者・教職員や一般市民を対象としたアンケートを6月に実施すると答弁しました。

さらに、この結果を踏まえ、出来るだけ早い時期に横浜らしい中学校昼食のあり方をまとめていくと答弁しました。



ランチボックスの例

よこはまウォーキングポイント事業が

秋にスタート！

少子高齢社会における健康増進・介護予防のためのよこはまウォーキングポイント事業が、今秋にスタートします。

本事業は、日常生活の中で市民にウォーキングによる健康づくりに取り組んでいただく事業で、40歳以上の市民であれば、参加登録申請をすることでどなたでも参加することが出来ます。

参加者は送付された指定歩数計を使用し、市内店舗等に設置された専用リーダーに歩数計をかざすことでポイントを集めることができ、たまったポイントは景品の交換や寄付等に活用できるため、楽しみながら健康づくりに取り組むことができます。

●今後の予定●

【9月】事前申込み受付開始

【10月】事前申込みした市民へ歩数計を送付

【11月】事業開始



平成26年第2回定例会の論戦から

障害者施設等からの優先調達の

促進について

一般質問

尾崎

太（鶴見区選出）



平成25年4月より障害者優先調達推進法が施行され、障害者雇用を支援するため、国や地方公共団体において、障害者就労施設から優先的に物品やサービスの調達に努めることが定められました。

そこで横浜市における平成25年度の調達実績、および優先調達を促進するための今後の取り組みについて質問しました。

渡辺副市長は、市全体での調達実績が約1億2千万円となり、新たな取り組みとして、市内の障害者施設の情報を集約し、大量受注などの窓口となる「共同受注総合センター」の開設を、27年度に向けて準備を進めていく旨、答弁しました。

津波避難訓練の実施を要望

横浜市内には津波警報伝達システムが89カ所設置されており、平時から実践的な訓練を実施するために、そのシステムを活用した津波避難訓練の必要性を訴えました。

副市長は、実際に津波警報伝達システムから流れる放送を聞き、避難行動につなげる訓練を継続的に実施することが重要と考えており、今後は、津波警報伝達システムが設置されている全ての区で訓練を実施するよう、地域と行政が連携を図っていく旨、答弁しました。

横浜市火災予防条例の改正について

議案関連質疑

高橋 正治

（緑区選出）



横浜市は平成24年5月の広島県福山市のホテル火災等を背景として、総務省消防庁からの通知に基づき、違反防火対象物を公表する制度を設けることになりました。そこで違反公表制度に期待する効果や公表される防火対象物及び違反内容の範囲について質問しました。

渡辺副市長は、違反事実の公表により、建物の利用者等が火災の被害に巻き込まれる危険を回避でき、消防法違反の早期是正にもつながる効果が期待できること、また、公表対象をデパートやホテルだけでなく、工場や倉庫等に広げるとともに、自動火災報知設備等の消防用設備の未設置や既設の作動不能等も加える旨、答弁しました。

従前のいわゆる適マーク制度が形を変えてホテル等を対象にスタートします。基準に適合していれば、10月から一斉にホテルのフロント等に掲示されます。また、適マークが交付されているホテル等を消防局のホームページでも公表していきます。



花月園競輪場跡地について

横浜市内で初めてとなる防災公園街区整備事業として、花月園競輪場跡地を市街地と一体となって整備し、既成市街地の防災性の向上を図っていく事業の活用スケジュールについて質問しました。

副市長は、26年度中にはURが県有地を取得し、競輪場の解体工事に着手する予定であり、造成や公園施設の工事を順次進め、32年度の公園の完成を目指して事業を進めていく旨、答弁しました。

 **横浜市コールセンター** ~便利な暮らしの情報ガイド~ 

Tel. **045-664-2525** Fax. **045-664-2828**

●時間 / 8:00 ~ 21:00 (土・日・祝日を含む毎日) ●Eメール / callcenter@city.yokohama.jp